

# 財政収支—肥大化した債務が課題

常務執行役員  
岡野 進



これまで、公共投資、政府消費、社会保障と政府財政の支出面について見てきました。今回は収入面とあわせて財政について考えてみたいと思います。

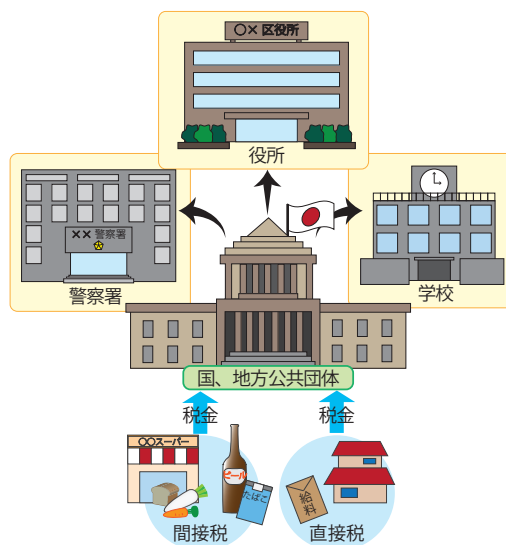
今日はまず税金の話から始めてみましょう。そもそもなぜ税金は必要なのでしょう？国や地方公共団体がさまざまな事業をする資金は、主に税金で賄っているのです。たとえば、公立小中学校の授業料は無料です。校舎を建てる費用、教職員の給料や光熱費など学校を維持するための費用は、すべて公的な費用として負担されています。役所も警察も同様です。そうした費用を賄うために国民が負担するのが税金というわけです。

税金には、どのような種類があるのか見ていきましょう。税金を大きく分けると、直接税と間接税に分けられます。直接税というのは、所得（給料）にかかる所得税や固定資産税など、負担する人が直接払う税金のことです。もう片方の間接税は消費税のように、負担する人がいったん事業者（会社や店）に預け、事業者が払うものです。これは集め方での種類分けですね。

では何を対象に税金がかけられているかという観点で見てみましょう。そうすると、働いた対価である給料や財産から発生する所得にかかる税金、土地などの資産そのものにかかる税金、消費することにかかる税金というふうに分けることができます。

個人の所得に対する税金では、所得が高い人ほど高い部分には高い税率が適用される累進制所得税が多く、国で採用されています。また課税最低限の所得が設定されていて、所得の低い人はそもそも所得税を払わなくていいことにしている場合も多いです。

企業が払う税金の主なものとしては、法人税があります。これは法人企業の利益に税金をかけるものですが、中小企業については軽くする措置があります。その他事業活動にともなってさまざまな税負担があります。



---

土地など資産そのものにかかる税金には固定資産税があります。土地、住宅、ビル、機械設備などの固定資産にかけられます。これは所有者が個人の場合も企業の場合も固定資産額に応じた負担をすることになっています。ただし、居住用の土地・住宅については、財産というだけでなく生活必需品という性格もあることからかなり軽減されます。

このほかに、大きい税金は消費税でしょう。これは個人が消費財やサービスを購入したときにかかる税金です。消費税は、国内に住んでいる人が生活費に応じてもれなく負担することになります。つまり、ほぼ生活費に比例した税金の負担が行われます。しかし、所得の低い人ほど収入を消費に使う割合が高いので、所得の低い人ほど、収入に対する消費税の割合が高くなってしまう傾向があります。この問題は消費税の逆進性の問題として認識されており、生活必需品に軽減税率を設けることや、給付付き税額控除制度を導入して所得税を払っていない低所得者にも還付が行える仕組みを作って消費税の逆進性の緩和を図ろうとする提案がされています。

さて、税金の使い方という問題にも触れたいと思います。税金を使うときに、広く国民が無償で利用できる道路や公民館などの公共施設や失業対策、生活保護など低所得の人を助けるものにすれば、所得の再分配が行われることになります。一方、使い方に対して、無駄が多いのではないかという批判も広くあります。無駄という場合にも二通りの意味がありそうです。ひとつは、民間にできる仕事なら、国や地方公共団体（県や市）が行わなくてもいいのではないか、という議論です。これは国や地方公共団体はどういう仕事をし、どういふ仕事はしないか、ということを決めなければいけないという話です。利益だけを目的にした事業は、もちろん民間で行うべきでしょう。しかし、公共の利益、つまり社会全体のために行う事業は、直接、国や地方公共団体が行うべきか、料金などについて規制をかけた上で民間企業に任せるべきか、場合によって使い分けができそうです。さらに、一般道路など国民みんなが使うものは国や地方公共団体で作った方がよいものが多いですが、高速道路などの有料道路は、その運営を民間に任せることもできるでしょう。

もうひとつの無駄の観点は国や地方公共団体がする仕事の効率が悪く、必要のない無駄なものを買っていたりして費用がかかりすぎなのではないか、という議論です。これは財政支出が放漫になっているのではないかという議論ですが、入札制度を適切に運用する、支出についての検査をしっかりと行うなどの方法で一定程度は改善することが可能でしょう。

さて、税金などの財政収入に見合わない支出を行っていると、財政収支が赤字になり、政府が借金をして支払いを行わなければならなくなります。国の借金は、一般には信用度が高いという点において個人や企業の借金とは違いますが、野放図な赤字は財政危機を招くことがあります。ギリシャをはじめとする現在の欧州の財政危機はその良い例だといえるでしょう。

日本の財政状態も決して欧州を笑えない状況です。1990年代に資産価格の大幅な下落と不況の深化によって、税収が大きく落ち込み、一方で景気対策のために支出を増やしました。こういう場合には、国や地方公共団体が債券を発行する、つまり、借金をすることになります。国が出す債券を「国債」といい、地方公共団体が出すのを「地方債」といいます。景気が良くなったら借金をやめて返済して

---

いくことが必要ですが、税収は当初に想定したほどには増えてくれない場合は多いでしょう。そうすると、債務残高はだんだん増えて利子を払うための支出も大きくなっていきます。そのような状態を財政が悪化していると考えerわけです。日本の場合、国の国債及び借入金現在高（債務残高）は1,008兆円（2013年6月末、財務省「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」による）に達しています。そして、最も信用力の高い国だからといって無制限に国債を増やせるわけではありません。国が今借金できる（国債を発行できる）根拠は、経済的には将来の税収です。だから将来、税収が増えることが確実であれば、高い信用力で債券を発行できるでしょう。そのためには、国民が税金を負担する気があるかどうか大事なのです。それができないで債務が肥大化していくと、国の信用力は落ちて、最後には中央銀行に全部買ってもらって、事実上、政府が自分で貨幣を大量発行することになってしまい、それは貨幣価値の暴落、いいかえれば大きなインフレのリスクにつながります。

（以上）